

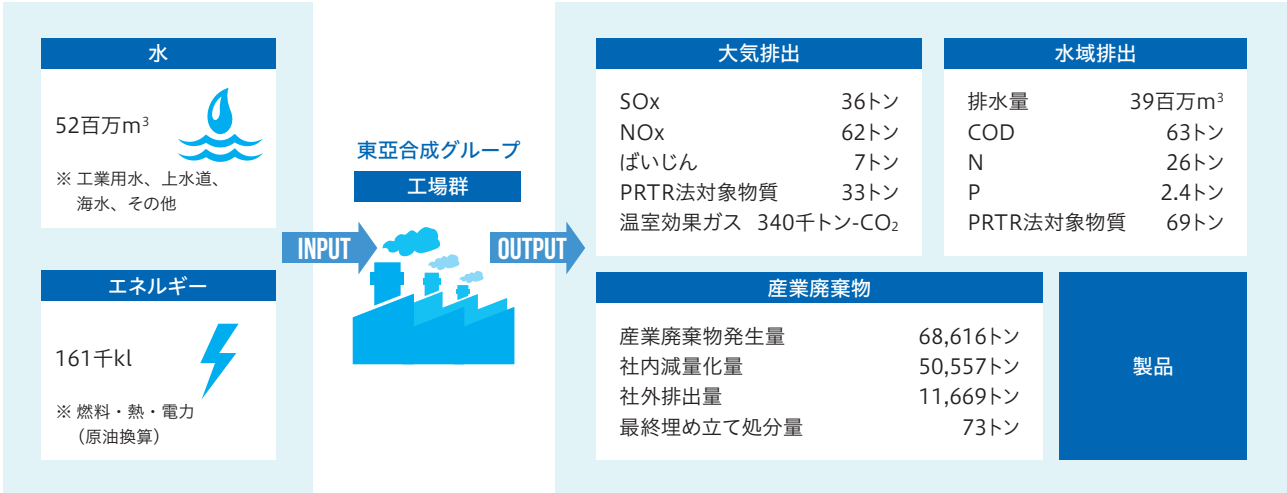
環境方針

全ての事業活動において環境の保全に配慮し、持続可能な社会の発展に努める。

1. 化学工業製品の開発、製造、出荷等の事業活動が環境に与える影響を少なくする。
2. 環境関連の法規制、協定、顧客要求、その他の要求事項を順守する。
3. 日常および定期点検を効果的に行い、事故時・緊急時を含め環境に著しい影響を及ぼさないよう予防処置に努め、必要な訓練を行う。
4. 環境への影響が大きい環境側面に対して、技術的、経済的に可能な範囲で、測定可能な環境目標を定め、その達成度を定期的に評価し、分析し必要な処置をとることにより環境マネジメントシステムのスパイラルアップを行う。また、次の事項に重点的に取り組む。
 - (1) 地球温暖化防止への取組み
 - (2) 環境負荷低減への取組み
 - (3) 循環型社会への取組み
5. 環境パフォーマンスを向上させるため、文書化された環境マネジメントシステムを効果的に実施し、維持管理する。また、全社員および協力事業所に環境方針の理解と周知を図るため、教育および広報活動を推進する。
6. この方針は外部からの要求に応じて開示する。

環境パフォーマンス

集計対象範囲				集計期間
東亜合成 グループ (国内生産拠点)	東亜合成	工場	名古屋工場、横浜工場、高岡工場、徳島工場、坂出工場、大分工場、川崎工場、広野工場	2025年 1月1日から 12月31日まで の1年間
		研究所	名古屋クリエイシオR&Dセンター、先端科学研究所（茨城県）、川崎フロンティエンスR&Dセンター	
	グループ会社	アロン化成	関東工場（茨城県）、名古屋工場、ものづくりセンター（愛知県）、滋賀工場、尾道工場	



環境会計

当社グループでは、環境活動にかかわるコストとその効果を把握し、より効率的な環境保全活動を行うための判断材料とするために、2000年より環境会計を導入しています。具体的には、横浜市と共同で行っているごみ焼却場の蒸気利用によるCO₂削減や、排水処理設備の強化による環境負荷低減対策などの費用を集計しています。

集計対象

東亜合成グループ（国内生産拠点）※P68 環境パフォーマンスデータの集計対象範囲参照

集計方法

1. 環境省環境会計ガイドライン（2005年版）を参考に作成した当社の「算出ルール」で集計しました。
2. 環境保全目的以外のコストを含む複合コストについても、環境への影響度に応じて按分し、環境コストとして集計しています。
3. 投資額は設備の投資実績、費用額は設備の維持管理費、人件費などの実績を集計しました。
4. 効果を明確に算出できるものについては、貨幣単位、物量単位で算出しました。ただし、リスク回避やみなし効果など定量化が困難な効果は含めていません。

コスト分類別環境投資額・費用額(単位:百万円)

2025年環境保全コスト分類(主な取り組み内容)		投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト		3,103	9,114
内訳	1 公害防止コスト(大気汚染防止、水質汚濁防止のためのコスト)	2,320	7,306
	2 地球環境保全コスト(地球温暖化防止、省エネルギー、オゾン層破壊防止のためのコスト)	551	1,324
	3 資源循環コスト(資源の効率的利用、産業廃棄物の処理・処分のためのコスト)	233	484
2. 上・下流コスト(生産・サービス活動に伴い上流／下流で生じるコスト:グリーン調達等)		189	35
3. 管理活動コスト(環境マネジメントシステムの整備・運用、環境負荷の監視・測定、環境教育のためのコスト)		146	463
4. 研究開発コスト(環境保全に資する製品等の研究開発、製造段階の環境負荷抑制のためのコスト)		91	1,281
5. 社会活動コスト(自然保護・緑化等環境改善対策、環境保全団体の寄付・支援、地域住民に関係する取組みのためのコスト)		1	40
6. 環境損傷対応コスト(自然修復、環境保全に関する損害賠償等のためのコスト)		26	12
7. その他環境保全に関連するコスト		142	150
合計		3,699	11,095

コストの推移(単位:百万円)

指標名	2021	2022	2023	2024	2025
環境保全目的の投資額	2,600	2,963	2,650	4,361	3,699
環境保全目的の費用額	8,103	10,376	9,133	9,386	11,095

環境マネジメントの認証取得状況

当社グループでは、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めており、環境に配慮して製品の開発・製造を行い、サービスを提供しています。環境マネジメントシステム・ISO14001については1998年から認証取得を開始し、国内12工場すべてにおいて、海外グループでは5社で認証を取得しています。

今後も海外を含むグループ会社において、ISO14001の認証取得を進めていきます。

ISO14001認証取得事業所の詳細

東亜合成単体(工場取得率100%)

工場名	取得番号	取得年月
名古屋工場	JMAQA-E960	1998年 12月
高岡工場		1998年 12月
徳島工場		1999年 2月
坂出工場		1999年 2月
横浜工場		2003年 3月
広野工場		2005年 11月
大分工場		2007年 5月
川崎工場		2010年 4月

国内グループ会社

会社名	取得番号	取得年月
アロン化成株式会社(4工場)	JCQA-E-0891	2002年 4月

E 環境

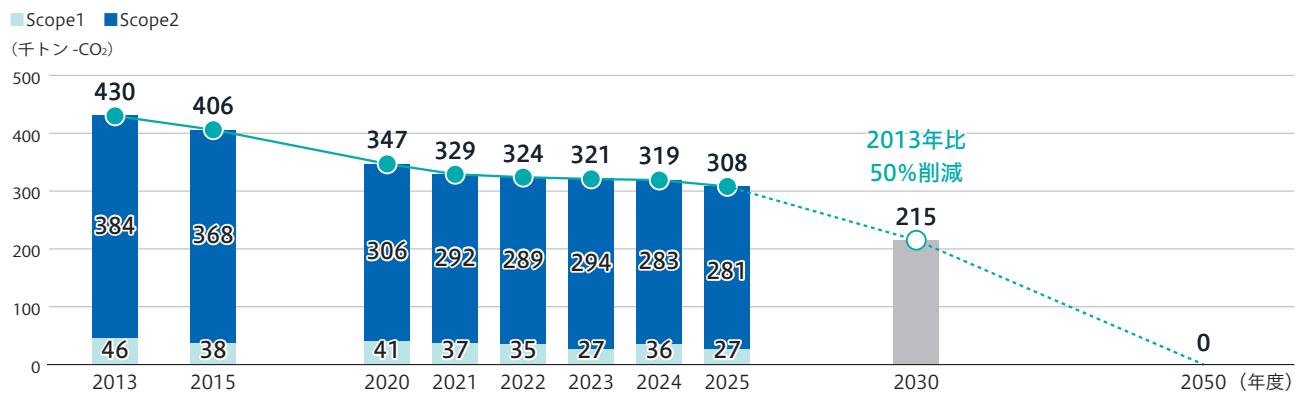
気候変動抑制の取組み

カーボンニュートラル実現に向けた取組み

「2050年にカーボンニュートラル（実質ゼロ）」を目指し、温室効果ガス（GHG）の排出量削減を進めています。Scope1、2について、2030年に2013年比50%削減を目標に掲げ、2025年は2013年比で28.4%の削減となっています。

カーボンニュートラルの実現に向け、これまでに進めてきた製造工程の省エネルギーや燃料転換に加えて、太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギー発電の自社保有拡大を進めています。また、一部で試行してきたインターナルカーボンプライシングを2026年より導入します。設備投資判断の参考指標とすることにより、GHG排出量削減の取組みを加速していきます。

GHG排出量推移と削減目標 (Scope1+Scope2)



再生可能エネルギーの導入拡大

自社工場内外での再生可能エネルギーの導入を拡大しています。名古屋物流センター（出力1MW）に続き、2025年には高岡工場においても、出力1MWのメガソーラーによる発電を開始しました。さらに、名古屋工場と広野工場でもメガソーラーの建設を進めています。また、小水力発電にも取り組んでいます。長野県で建設を進めている当社第1号の小水力発電所は2026年の発電開始を予定しています。第1号以降も小水力発電所の導入を拡大する予定であり、続く発電所の調査、開発を進めています。

カーボンニュートラル蒸気の導入

化学製品の製造工程における加熱には蒸気を使用します。蒸気は主に都市ガスなどの化石燃料をボイラーで燃焼させて発生させるため、CO₂を排出します。当社では横浜市と連携し、ごみ焼却工場が発生するカーボンニュートラル蒸気を横浜工場へ導入する実証事業に取り組んでいます。

水素エネルギーの活用

カセイソーダ製造時に得られる水素は、化石燃料とは異なり燃焼してもCO₂を排出しません。当社は、徳島工場に続き、横浜工場や名古屋工場にも水素ボイラーを導入し、化石燃料を使用しない蒸気の発生を実現しています。

低炭素水素の活用

使用時にCO₂を排出しない水素をエネルギーとして使用する「愛知県知多市における低炭素水素モデルタウン実証事業」に取り組んでいます。名古屋工場において、再生可能エネルギー電気をを用いて食塩水の電気分解を行い、得られた低炭素水素を、公共施設や住宅での燃料電池利用や水素給湯器など、幅広い分野での水素利用に向けて供給します。

TOPICS

デマンドレスポンスの運用

再生可能エネルギーの有効活用と脱炭素の推進に向け、電力需要側で使用量を調整する「デマンドレスポンス（DR）」に取り組んでいます。再エネ発電量が多く電力が余りやすい時間帯（春秋の休日など）に、生産設備の稼働をシフトし、社会全体の需給バランス安定化に貢献します。名古屋工場の電解槽を活用し、要請に応じて出力（電力使用）を増やす「上げDR」を実施しており、事前シミュレーションと現場連携により、生産計画への影響を最小限に抑えながら運用しています。

水資源保全の取組み

方針・考え方

当社グループでは、工業用水、地下水、上水道、海水を水資源として使用しています。各製造拠点ともプロセス内の循環使用など水資源の効率的な使用に努めており、環境への排出時には各地域の排出規制を順守するよう管理しています。

排水の水質確保の取組み

東亜合成グループでは、日本国内において、法令で定められた基準に加え、より厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質保全に取り組んでいます。

排水が環境へ与える影響を低減するため、排水負荷の大きい工場では、活性汚泥処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を適切に管理しています。

なお、2025年度は、排水の水質に関する法令違反がなかったことを確認しています。



名古屋工場に新設した排水処理設備

水ストレス評価

生産拠点の流域における水の供給不安や洪水の発生は、事業活動に大きく影響を及ぼすと予想されるため拠点ごとの水リスクを把握し、事業継続に向けた適切な対策の実施やBCP（事業継続計画）の制定などを行っています。東亜合成グループは、海外を含む全生産拠点と研究拠点を対象に、世界自然研究所（WRI）が開発・発表した水リスク評価ツール「Aqueduct Water Risk Atlas」の「Aqueduct 4.0」を用いて、水ストレスの評価を行いました。評価の結果、現時点で非製造拠点である中国（上海）、インド（アーメダバード）の2拠点の水ストレスレベルが「高」に該当することがわかりました。国内を含むその他の拠点では、水ストレスが高い地域はなく、水ストレスに対応する施設や資産、それに伴う生産や収益はありません。定期的な評価を実施し水リスクの把握に努めるとともに、引き続きストレスレベルにかかわらず水資源の有効活用と適切な使用に努めます。

水ストレス評価結果

表中の数字は拠点数

地域	国	高	高～中	中	中～低	低	合計
アジア	日本	0	0	9	8	0	17
	中国	1	0	1	0	1	3
	台湾	0	0	0	1	0	1
	タイ	0	1	0	0	0	1
	シンガポール	0	0	0	0	1	1
	インド	1	0	0	0	0	1
米州	アメリカ	0	0	1	0	0	1
合計		2	1	11	9	2	25

TOPICS

河川講演会の開催

徳島工場における講演会では、徳島工場が利用する吉野川水系の水利用の歴史や、近年の河川行政の動向について解説がありました。特に、気候変動による豪雨などの水災害が増加する中で、地域全体で取り組む「流域治水」の重要性が強調されました。また、企業においては、浸水対策や事業継続計画（BCP）の策定が必要であり、被害軽減や早期復旧に向けた具体的な取組みが求められることが示されました。



講演会の様子

E 環境

特集



TCFD・TNFD提言に基づく情報開示



Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）・TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）は、企業が気候変動や自然資本・生物多様性に関する課題を重要な経営課題として捉え、将来の事業環境の変化を見据えながら、リスクと機会を「ガバナンス」「戦略」「リスク管理（リスクとインパクト管理）」「指標と目標」の4項目で整理・開示することを推奨する枠組みです。

企業には、シナリオ分析や影響評価を通じて将来の事業・財務への影響を把握し、中長期的な視点で対応方針やKPI・目標を示すことが求められています。

これらへの対応は、持続可能な事業基盤の強化と中長期的な企業価値向上につながります。

当社グループは、2019年6月にTCFD提言（2023年10月解散、ISSB基準へ移行）、2025年9月にTNFD提言への賛同を表明しました。情報を積極的に開示し、対話を通じて透明性の向上に努めるとともに、今後も気候変動および生物多様性への取組みと情報開示の高度化を図ります。

▶ 詳細は、[📄 当社Webサイト](#)をご覧ください。

共通項目

▶ 戦略・指標と目標に関しましては、各頁をご確認ください。

ガバナンス

環境関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役（社外取締役含む）、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成され、年一回定期開催しています。ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・経営判断、気候変動課題および自然資本への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。

「サステナビリティ推進会議」の方針に基づき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンスフル・ケア（RC）、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。

▶ 体制図については [📄 P65](#) [\[サステナビリティマネジメント体制 \]](#) をご確認ください。

リスク管理

「東亜合成グループリスク管理規程」に基づき、リスクごとに所管する部署を定め、所管部署を中心として事業継続計画（BCP）策定や予防・回避を目的としたリスクマネジメントなどの適切なリスク対策を実行します。各部門がリスクの評価および対策を行うとともに、経営会議および取締役会が定期的にグループのリスクの全体像を把握し、対策の妥当性を確認することで、迅速なリスク対策と全社的なリスク管理を行っています。また、リスクが顕在化した際には、グループ対策本部を設置し機動的に危機事態に対応することとしています。

▶ 体制図については [📄 P100](#) [\[リスクマネジメント体制 \]](#) をご確認ください。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示



東亜合成グループは気候変動対応として、徹底した省エネの実施や生産プロセスの最適化に加え、太陽光発電などのCO₂排出の少ない電源の導入や再生エネルギー由来の低排出係数の電力への切り替えにより、大幅な温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、脱炭素社会実現に貢献する製品の提供や、サプライヤーエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での脱炭素化を目指します。

戦 略

● 財務インパクトの算定

主なリスクである炭素税課税による2050年時点の財務インパクトは約3,080百万円です。

算定根拠：2025年スコープ1+2 308千トン-CO₂、炭素税を10,000円/トン-CO₂と仮定

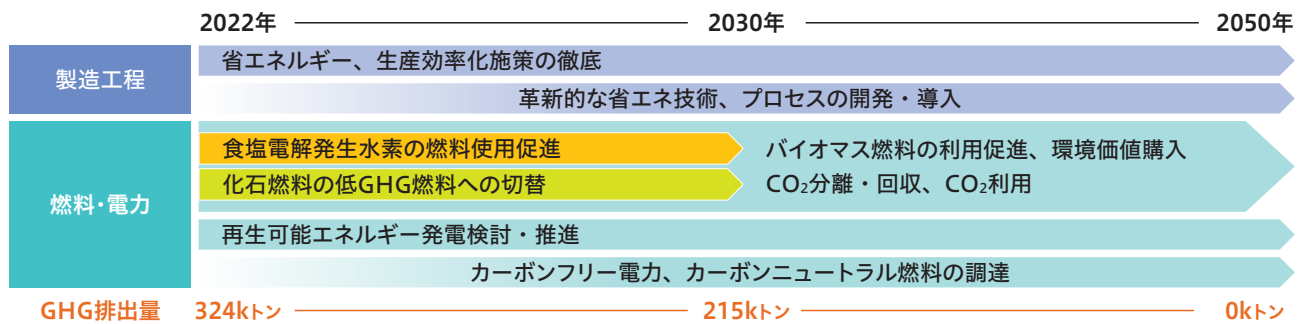
● リスク・機会の特定(シナリオ分析)

気候変動が2050年までにグループ事業に及ぼす重要な影響を、エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、脱炭素への取組みが進んだ「1.5℃シナリオ」および現状のまま社会が進んだ場合の「4℃シナリオ」を用いて分析を行いました。

リスク・機会項目		事業インパクト		対応
1.5℃移行リスク	エネルギー関連法規制の強化	リスク	炭素税導入などによる製造、原材料コストの増加	● 低炭素燃料への燃料転換 ● 再生可能エネルギーの導入拡大
	環境配慮型製品の普及	機会	リサイクル製品・バイオマス製品の拡大	● ISCC PLUS認証の取得 ● バイオマス製品の拡充
	CCUSなど脱炭素技術の普及	機会	CCUS技術の確立・普及	● CCUSに貢献する材料の開発・拡販
	モビリティの電力化	機会	内燃機関自動車の減少 EV、FCVの普及拡大	● バッテリー、燃料電池向け材料の開発・拡販 ● 水素需要の増加(水素ステーション)
	ステークホルダーの行動変容	リスク	気候変動対策に係る企業価値評価の浸透	● 気候変動対策の推進と適切な情報開示の継続 ● ステークホルダーとの対話の充実
4℃物理的リスク	平均気温の上昇、気象の変化	リスク	気温上昇による労働環境悪化、生産性の低下	● 生産設備の自動化、省人化
	洪水、高潮水害の頻発、激甚化	リスク 機会	工場操業停止、設備被害、物流分断リスクの拡大	● 生産拠点の複数化、設備水害対策の実施 ● 地盤改良剤の拡販

● GHG排出削減の対応策・移行計画

製造工程の省エネと生産性向上を徹底し、水素活用や低GHG燃料への転換、再生可能エネルギーの拡大、CO₂分離・回収・利用を組み合わせ、最終的にカーボンニュートラルの達成を目指します。



指標と目標

対応	項目	指標	目標	実績(2025年)	開示データ・取組み参照先
気候変動に関連する目標	GHG排出量 (Scope1+2)	2013年比 GHG排出量削減率	カーボンニュートラル実現 (2050年) 50%削減 (2030年)	28%削減	📄 P70 気候変動抑制の取組み
GHG排出量 (2025年度)		Scope1+2 (燃料使用に伴う排出+購入した電気・熱の使用に伴う排出)		308千トン-CO ₂	
		Scope3 (Scope1・2以外のサプライチェーン全体の間接排出) ※		763千トン-CO ₂	

※ 東亜合成単体

E 環境

TNFDに基づく自然資本関連の情報開示



事業活動においては、原材料等の調達から廃棄に至るまでバリューチェーン全体で自然資本・生物多様性に依存し、影響を及ぼしています。そのため、当社グループの事業活動における自然との関わり(自然資本・生物多様性への依存・影響)を把握した上で、将来顕在化する可能性のあるリスク・機会を特定しました。事業活動における自然との関わりの把握は、TNFD提言において推奨されているLEAPアプローチを参考に検討を行いました。

戦 略

● 事業活動と自然との接点の発見

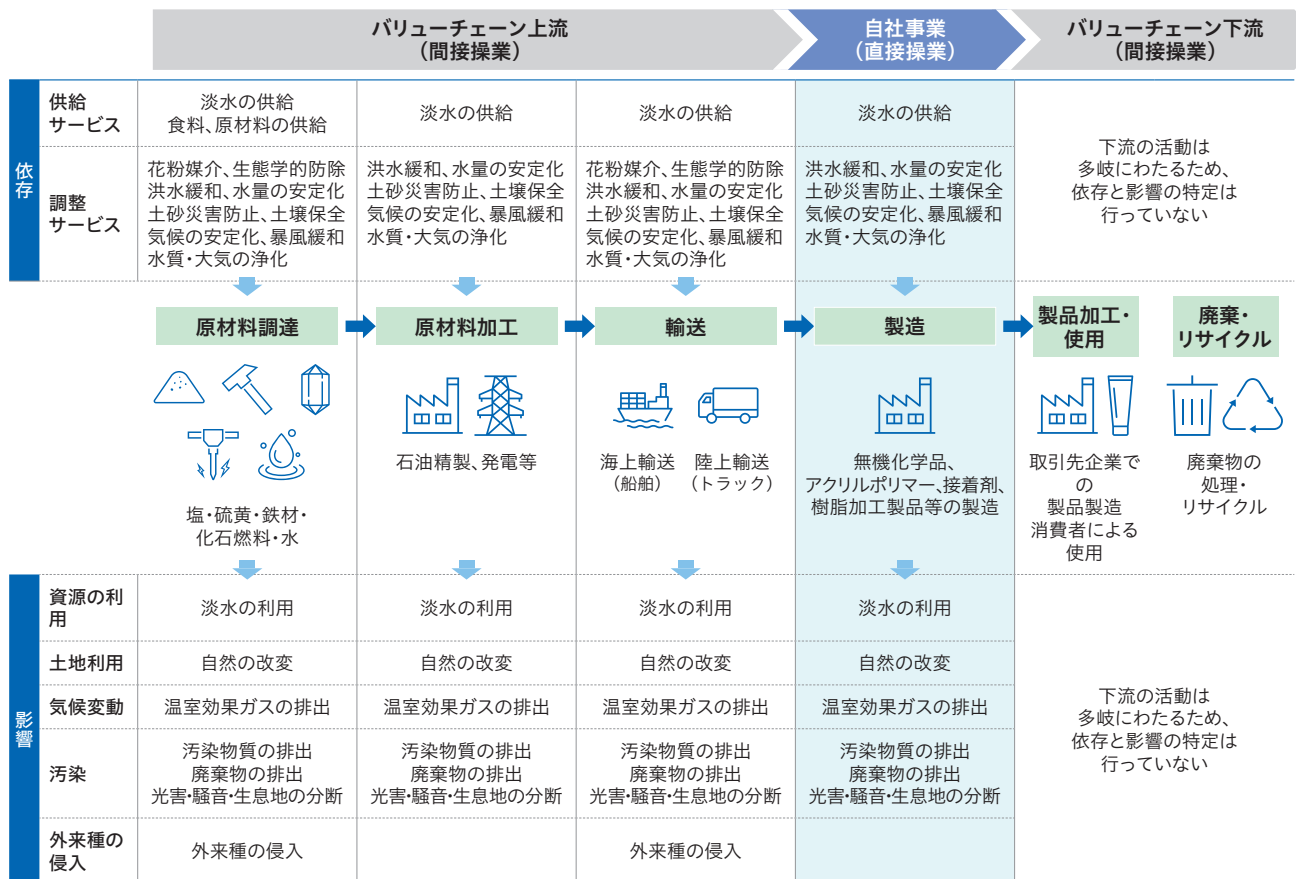
事業活動における自然資本との関係について、当社グループの事業特性を踏まえた上で、一般的な依存・影響の概要を簡易に評価するツールであるENCORE※を活用しました。今回の分析では、利用可能なデータの正確性を考慮し、対象をバリューチェーン上流・直接操業に設定しています。分析結果はヒートマップで整理しており、各事業のバリューチェーン上流において自然との関係性が高い項目が多いことが確認されています。また、事業分野にかかわらず類似の構造が見られたことから、グループ全体を対象に依存と影響を整理したバリューチェーンマッピングを作成しました。

ENCORE分析 重要度・影響の大きさ High：高い Medium：中程度 Low：低い —：対象外／評価なし

依存／影響		依存							影響							
生態系サービス／ インパクトドライバー		供給サービス		調整・維持サービス					資源の 利用	土地利用 の変化	気候変動	汚染			外来種	
		淡水の 供給	食料、 原材料の 供給	花粉媒介、 生態学的 防除	洪水緩和、 水量の 安定化	土砂災害 防止、 土壌保全	気候の 安定化、 暴風緩和	水質・ 大気の大 浄化	淡水の 利用	自然の 改変	温室効果 ガスの 排出	汚染物質 の排出	廃棄物の 排出	光害・騒音・ 生息地の 分断	外来種の 侵入	
		原材料調達	High	Low	Low	High	Medium	High	High	Medium	High	High	High	High	High	Low
		原材料加工	High	—	—	High	Medium	Medium	High	Medium	Medium	High	High	High	High	—
上流	輸送	Low	—	Low	High	Low	High	Medium	Low	Medium	High	High	Medium	High	High	
	直接操業	製造	Medium	—	—	Medium	Medium	Medium	Medium	Medium	Low	Medium	High	Medium	High	—

※ ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）：民間企業の自然への影響や依存度の大きさを把握することを目的に、国際的な金融機関のネットワーク「自然資本金融同盟（Natural Capital Finance Alliance（NCFA）」及び「国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）」などが共同で開発したツール。当社グループの事業特性を踏まえて一部改変。

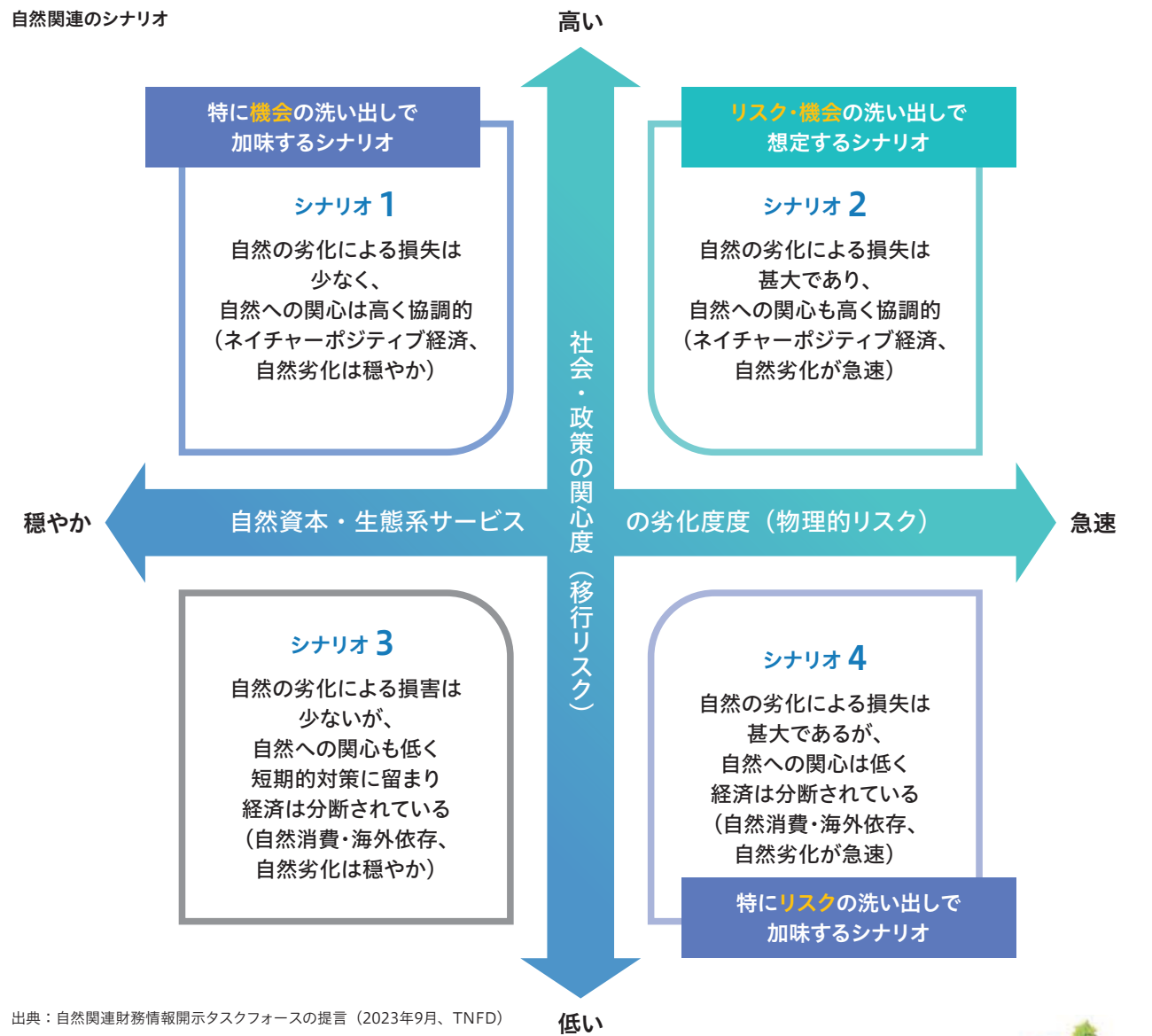
バリューチェーン全体における自然資本・生物多様性への依存と影響の概要(バリューチェーンマッピング)



● リスク・機会の特定(シナリオ分析)

中長期的に生じる自然関連のリスク・機会を特定するため、TNFDガイダンスに示されている自然リスクのシナリオを参考に、自然の劣化、ネイチャーポジティブ経済への移行を想定した当社グループとしてのシナリオを設定のうえで、リスク・機会を整理し、対応策を策定しました。重要度評価はエコロジカルフットプリント（EF）※1を使用しました。

自然関連のシナリオ



出典：自然関連財務情報開示タスクフォースの提言（2023年9月、TNFD）

※1 エコロジカルフットプリント(Ecological Footprint)：

事業活動を行うために必要な自然資本を生産したり、排出物を浄化するために必要な土地を、仮想的な土地面積（gha）で表した指標。調達先等のサプライチェーンを追跡できなくても、複数の依存・影響を統合的・定量的に評価できる統合指標として活用可能。生活に必要な面積は、耕作地、牧草地、森林、漁場、二酸化炭素吸収地、生産阻害地の6つの利用タイプに区分される。



※2 カーボン・フットプリント：二酸化炭素を吸収するのに必要な土地（二酸化炭素吸収地）面積のこと

出典：地球1個分の暮らしの指標～ひと目でわかるエコロジカル・フットプリント～（WWFジャパン、2015）に当社追記

影響度の高いリスク・機会

バリューチェーン上の事業活動		自然との関わり	リスク／機会	事業への影響	重要度	対応策	
上流	原材料の調達等	淡水・原材料の供給	リスク	原材料調達地の利用規制や自然劣化に伴う、原材料不足による調達コスト増加・売上減少	中～高	● 高リスク原料は代替調達先の確保・複数購買を推進 ● 持続可能な原料・製法への切替を推進 ● 主要サプライヤーとの対話・支援を通じて安定調達を強化	
		気候の安定化・暴風緩和 土砂災害防止・土壌保全	リスク	原材料調達地の自然災害に伴う、原材料供給停止による調達コスト増加・売上減少	中～高	● 調達先の分散、在庫確保、代替原料の確保を推進 ● BCPの整備・見直しを実施 ● サプライヤーとの情報連携や防災対応を強化	
		原材料の供給	機会	自然共生社会への移行に伴う、環境負荷の少ない原材料（バイオマス・リサイクル）利用による企業価値向上・売上増加	中～高	● 認証原料、バイオマス、リサイクル材等の活用を推進 ● サプライヤーとの連携強化により持続可能な原料の開発を推進	
	影響	自然の改変 汚染物質の排出	リスク	原材料調達等での環境影響に伴う、排出規制や環境対策による調達コスト増加・売上減少	中～高	● 高リスク原料は調達基準の見直しや代替原料の検討を実施 ● トレーサビリティ向上とサプライヤー確認・改善要請を推進 ● 規制強化を見据えた持続可能な調達への切替を進める ● 調達リスク確認への自然資本の観点の組み込み	
		廃棄物の排出	リスク	循環型社会への移行に伴う、環境負荷の少ない原材料への転換による調達コスト増加	中～高	● 省資源設計や容器包装の見直しを推進 ● 再生材・循環材の活用を拡大 ● 回収・再利用・再資源化の取組を推進	
		自然の改変	リスク	バリューチェーン上流での環境保全意識の高まりに伴う、調達コスト増加	中～高	● 持続可能調達方針に基づく調達管理を推進 ● 調達要件の明確化を実施 ● 重要原料のトレーサビリティ向上とサプライヤー対話を推進	
	直接操業	製品の製造	依存	淡水の供給	リスク	流域における水供給機能低下に伴う、水不足による製造コスト増加・売上減少	中～高
影響		淡水の利用	リスク	下流側の環境悪化に伴う、取水制限による製造コスト増加・売上減少	中～高	● 排水管理の高度化を推進 ● 取水量の抑制と水質負荷低減を推進 ● 節水設備の導入や再生水の活用を検討	
下流	製品の使用・廃棄	依存	調整・維持サービスの補完	機会	自然劣化や自然共生社会への移行に伴う、洪水・土砂災害対策に貢献する保水力向上製品の受注増加	中～高	● 洪水・土砂災害リスクの低減に資する製品・技術を開発 ● 保水力向上や流出抑制に資する製品・用途提案を推進
				機会	自然劣化や自然共生社会への移行に伴う、上水道の水質浄化に貢献する製品の受注増加	高	● 上水道の水質維持・浄化に資する製品・サービスを提供
	影響	影響の緩和	機会	水資源不足や水質管理強化に伴う、再利用のための水処理や工場排水の水質浄化に貢献する製品の受注増加	中～高	● 水再利用に資する製品・サービスの開発・提案を推進 ● 工場排水処理の高度化に資する製品の提供	
			機会	気候変動・環境汚染や排出対策強化に伴う、環境負荷低減に貢献する低炭素・低プラスチック等製品の受注増加	高	● 低炭素、省資源、低プラスチックに資する製品開発を推進 ● 低環境負荷製品の提供・新規開発 ● リサイクル可能な製品の提供・新規開発	
			機会	生物多様性低下や外来生物規制強化に伴う、外来生物侵入対策に貢献するバラスト水処理製品の受注増加	高	● 外来生物規制対応に資する製品・サービスの提供	
	依存・影響	調整・維持サービスの補完 影響の緩和	機会	自然共生社会への移行に伴う、持続的な農業に貢献する植物工場での食料生産による企業価値向上・受注増加	中～高	● 植物工場や省資源型栽培による農産物の提供 ● 植物工場の生産性強化	

● 優先地域の選定

リスク・機会の重要度が高いと評価されたリスクから、（1）直接操業での水の利用、（2）間接操業での原材料の調達を対象に、優先地域の選定（優先度評価）を実施しました。

優先地域の評価方法

水の利用、原材料の調達について、以下の項目を評価しました。

(1) 直接操業－水の利用	(2) 間接操業－原材料の調達
①水利用量 ②生態系の健全性（製造拠点周辺の生物多様性生息環境） ③水リスク（水源涵養） ④先住民族、優先地域等（製造拠点周辺の水の利用にかかる規制状況） ⑤生物多様性の重要性（製造拠点周辺の下流域保護地域、生物多様性情報）	①塩の調達量 ②生態系の健全性（生産地周辺の生物多様性健全指数） ③先住民族、優先地域等（生産地周辺の先住民族や地域社会の土地や自然資源の権利） ④生物多様性の重要性（生産地周辺の絶滅危惧種、保護地区、生物多様性情報）

本評価では、以下のデータベースやマップを参照し、当社グループ独自の手法から、各項目を定性的・定量的に評価しました。

(1) 直接操業－水の利用	(2) 間接操業－原材料の調達
・ GLOBIO (Aafke M. Schippe et al.) ・ 国土数値情報（国土交通省） ・ 水供給ポテンシャル（気象データ（気象庁）、土地利用から算定） ・ 規制情報（国土交通省、水資源機構） ・ 環境アセスメントデータベース（EADAS）（環境省） ・ 生物多様性平均種残存量 Mean Species Abundance（MSA） ・ 生物多様性の観点から重要度の高い湿地（重要湿地） ・ 重要野鳥生息地（IBA：Important Bird and Biodiversity Area） ・ 生物多様性重要地域（KBA：Key Biodiversity Area） ・ ユネスコエコパーク（生物圏保存地域） ・ ラムサール条約湿地 ・ 生息地等保護区	・ 生物多様性平均種残存量 Mean Species Abundance（MSA） ・ 生物多様性健全度指数 Biodiversity Intactness Index（BII） ・ 先住民族や地域社会の土地や自然資源の権利 ・ 保護地域とOECM Protected Area（PA） ・ 生物多様性重要地域 Key Biodiversity Area（KBA） ・ 絶滅危惧種数に基づく重要度評価値（START値） ・ GLOBIO (Aafke M. Schippe et al.) Biodiversity Intactness Index（Newbold et al. 2016） ・ Biodiversity Intactness Index（Newbold et al. 2016） ・ Land Mark (Global Platform of Indigenous And Community Lands.) ・ Protected Planet (International Union for Conservation of Nature)（IBATより引用） ・ Key Biodiversity Areas (IBATより引用) ・ START (International Union for Conservation of Nature)（IBATより引用）

● 優先地域の評価結果

直接操業において、事業領域では「基幹化学品事業」、拠点では「名古屋工場」と「徳島工場」を、間接操業においては、「メキシコ」と「オーストラリア」の一部地域を優先地域として特定しました。

(1) 直接操業－水の利用	(2) 間接操業－原材料の調達
名古屋工場と徳島工場において、流域の生態系・土地利用の変化と下流側にある生物多様性上重要な生息地への影響に留意する必要があることがわかりました。徳島工場では、取水制限による地域社会との関係に留意する必要があることがわかりました。今後、これらの工場では、使用できる水資源削減下においても操業を維持できるよう技術確立を検討してまいります。	塩（工業塩）の調達先であるメキシコ、オーストラリア、インドを調査し、どの調達先においても生物多様性の健全性と生物多様性上重要な生息地への影響に留意する必要があることがわかりました。メキシコ、オーストラリアの一部地域では、採取にともない地域社会や先住民族との影響に留意する必要があります。調達先の複数化・分散化を進めるとともに、動向を継続的にモニタリングし、リスクの早期把握と適切な対応に努めてまいります。

指標と目標

TNFDフレームワークにて開示が推奨される依存・影響、およびリスク・機会に関するコア開示指標を参考に、今後、開示を行っていくとともに、環境負荷の低減を図っていきます。

TNFDのグローバル中核開示指標対照表

指標No.	自然変化の要因	指標	測定指標	2025年度実績	データ・取組み参照先
C2.1	汚染／汚染除去	廃水の排出 [m³]	総排水量	39百万m³	P71 水資源保全の取組み
C2.2		廃棄物の発生と処理 [トン]	年間廃棄物発生量	68,616トン	P79 資源循環の取組み
C2.4		GHG以外の大気汚染物質 [トン]	NOx排出量	62トン	P78 汚染防止の取組み
C2.4			SOx排出量	36トン	

E 環境

汚染防止の取組み

方針・考え方

当社グループは大気・水質・化学物質に関する法令・条例および社内基準を遵守し、環境負荷の低減に取り組んでいます。排出・排水は定期的に測定・監視し、異常の早期検知と是正・再発防止を徹底しています。

化学物質排出量削減

「化学物質排出管理促進法」（通称PRTR法）に基づき、各事業所で適正な届出と管理を行なっています。2023年には追加指定された対象物質についても、速やかに把握・対応を進めました。その結果、塩素酸ナトリウム塩の水域への排出が確認され、適切に届出を行いました。今後も、従来からの排出物質に加え、新たに追加指定された物質についても、排出量の把握と削減に努めていきます。

主なPRTR調査対象物質の排出量(トン)

主な排出物質	2024年	2025年
塩素酸ナトリウム塩	46	68
クロロメタン(塩化メチル)	31	20
アクリル酸メチル	4.7	5.1
クロロエチレン(塩化ビニル)	3.1	5.0
トルエン	1.2	1.7

大気汚染対策

※ [NOx/SOx等]推移

燃焼設備を適切に管理することで、ばい煙に関する規制値を遵守するとともに、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の総排出量をモニタリングしています。

排気ガス モニタリング項目の推移(トン)

		2022年	2023年	2024年	2025年
東亜合成	SOx	40	46	42	36
	NOx	71	61	73	62
	ばいじん	5	4	7	7
アロン化成	SOx	0	0	0	0
	NOx	0	0	0	0
	ばいじん	0	0	0	0
国内グループ	SOx	40	46	42	36
	NOx	71	61	73	62
	ばいじん	5	4	7	7

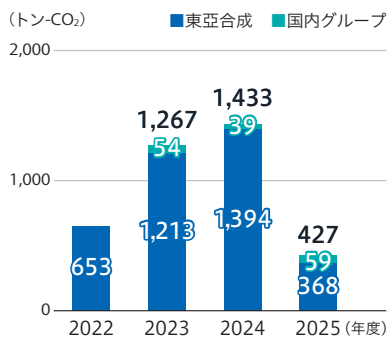
フロン類の排出抑制

当社グループではフロン排出抑制法に基づき法対象機器、設備の適切な維持管理、フロン漏えいの対策に取り組んでいます。当社グループでは冷媒管理システム(RaMS)の導入を進めており、法対象機器の簡易点検、定期点検等の適正管理に努めています。当社単体の2025年度フロン類算定漏えい量は368トン-CO₂でした。また、当社グループのフロン類算定漏えい量は427トン-CO₂でした。今後も継続してフロン漏えいの対策に取り組んでいます。

フロン類算定漏えい量
(トン-CO₂)

事業所*	排出量
名古屋工場	141
横浜工場	31
徳島工場	10
大分工場	174
川崎工場	5
本社	7
合計	368
アロン化成	59

フロン類算定漏えい量の推移



TOPICS

「海にやさしい環境に配慮した商品」の製造 「アロンアルファ 釣名人」ソフト・低白化

「アロンアルファ 釣名人」ソフト・低白化は、釣り糸の結び目補強やうき・ルアーの製作・補修やガイドの補修などにおすすめている瞬間接着剤です。この接着剤の硬化物は、土壌中、海水及び堆積物において生分解性がある（微生物により分解される）ことが確認されています。そのため、自然環境で万が一紛失した場合でも、環境への負荷を抑えることが期待されます。



資源循環の取組み

方針・考え方

当社グループは資源循環の推進により、廃棄物の発生抑制と資源の有効活用を進めています。

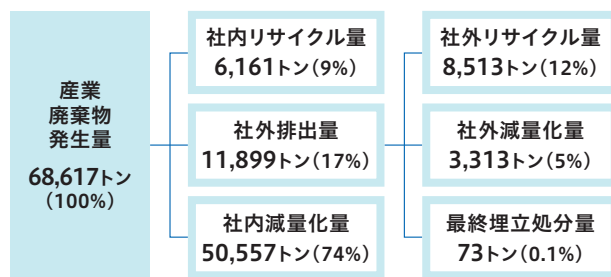
3R（リデュース・リユース・リサイクル）を基本に、最終処分量の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。今後は、サーキュラーエコノミーの考え方をさらに取り入れ、外部のリサイクル業者や再資源化ルートの調査・拡充を進めることで、社会全体で資源を循環させるリサイクル体制の強化に努めていきます。

操業で発生する廃棄物量

産業廃棄物発生量の削減、減量化およびリサイクル処理化に積極的に取り組んでいます。通常操業で発生する廃棄物については、「埋処分率0.5%以下」および「リサイクル率の対前年度比1%以上の向上」を目標に活動を展開しています。

2025年の実績として、廃棄物の埋処分率は0.1%となり、目標を達成しました。一方、リサイクル率は前年同期比で2%低下し、目標に届きませんでした。

産業廃棄物処理フロー



TOPICS

ISCC PLUS認証の取得

ISCC PLUSは、リサイクル由来原料やバイオマス由来原料などのサステナブルな原料が、製品製造を含むサプライチェーン上で適切に管理されていることを担保する国際認証制度です。大分工場で製造するアクリル酸について、サステナブル原料由来のプロピレンを原料として使用することにより、ISCC PLUS認証を取得し、マスバランス方式※によって割り当てた認証製品の販売や他拠点への移転が可能となりました。

他拠点で製造する各種誘導品についても順次本認証の取得を進め、持続可能な社会の実現に資する低環境負荷製品の提供を通し、資源循環社会に貢献できる体制構築を進めていきます。

※ マスバランス方式とは、複数の原料（例：石油由来とバイオマス由来）を混合して製品を製造する際に、原料として使用したバイオマス由来の割合を任意の製品に自由に割り当てるもので、ISCC PLUSで認められた管理手法です。

製品パッケージを環境を配慮した紙包材へ 「アロンアルファ」プロ用シリーズ

「アロンアルファ」プロ用シリーズは、環境負荷軽減を目指し、2023年度より環境に配慮した包装仕様へ切り替えました。パッケージに紙包材を採用し、従来品と比較してプラスチック使用量を約30%※削減しています。また、印刷には植物由来原料を使用したバイオマスインキを採用しています。今後も、製品・包材の設計改善を通じて、資源使用量の削減と環境負荷低減に取り組めます。

※ 削減量は「容器を入れるパッケージのみ」での比較であり、使用するプラスチックのサイズから算出した理論値です。



使用済み紙おむつのリサイクル

少子高齢化が進行する日本においては、子ども用紙おむつの廃棄量の減少分を上回るペースで大人用紙おむつの廃棄量が増加しており、一般廃棄物に占める使用済み紙おむつの割合は、2020年の約5%から2030年には約7%に達すると見込まれています。

このような社会的背景を受け、アロン化成は従来困難とされていた使用済み紙おむつのリサイクルに挑戦し、成功しました。このリサイクル樹脂は、使用済み紙おむつ専用の回収ボックスとして製品化を実現しています。今後はリサイクル樹脂の活用を広げ、様々な用途への展開を進めていきます。

